

# 平成 21 年度 農村における雇用実態基礎調査

## 実態調査の実施

### 1. アンケート調査

#### 1-1 アンケート調査の実施

##### アンケートの配布、回収状況

法人へのアンケート調査については、全国の 538 法人にアンケートを配布。このうち、回答があったのは(無効回答を除く)167 法人で、回収率は 31.0%であった。

表1-1-1 法人アンケート配布・回収数  
(単位:枚、%)

	配布数	回収数	回収率
全 国	538	167	31.0
北海道	51	14	27.5
東 北	82	26	31.7
関 東	122	39	32.0
北 陸	33	14	42.4
東 海	61	22	36.1
近 畿	39	15	38.5
中四国	89	16	18.0
九 州	58	21	36.2
沖 縄	3	0	0

注:回収数は無効回答を除く

#### 1-2 アンケート調査結果の分析

##### 1-2-1 全国・地域別

###### (1) 法人の経営形態

経営形態の区分は、アンケートでは 14 区分として実施したが、取りまとめに当たっては、類似の経営形態があること及び多くの法人が複合経営を行っていることから類似の経営形態をまとめるとともに複合経営区分を新たに設けて、次の表のように 8 区分に整理した。

経営形態区分	アンケートの経営形態
土地利用型	稲作、麦・大豆等の土地利用型畑作、工芸作物を主とする法人
野菜	施設野菜、露地野菜、有機野菜を主とする法人
果樹	果樹を主とする法人
畜産	酪農、肉用牛、養豚、養鶏を主とする法人
花・観葉	花・観葉植物を主とする法人
観光農業	観光農業を主とする法人
加工	加工・その他を主とする法人
複合	複数の経営形態にまたがり、主となる部門が区分できない法人

この 8 区分によって経営形態の割合を見ると最も多いのは畜産で全体の 27%、次いで複合が 25%、野菜が 19%の順となっている。逆に、経営形態が少ないのは観光農業が 1%、花・観葉 3%となっている。

図1-1-1 法人の経営形態(全国)

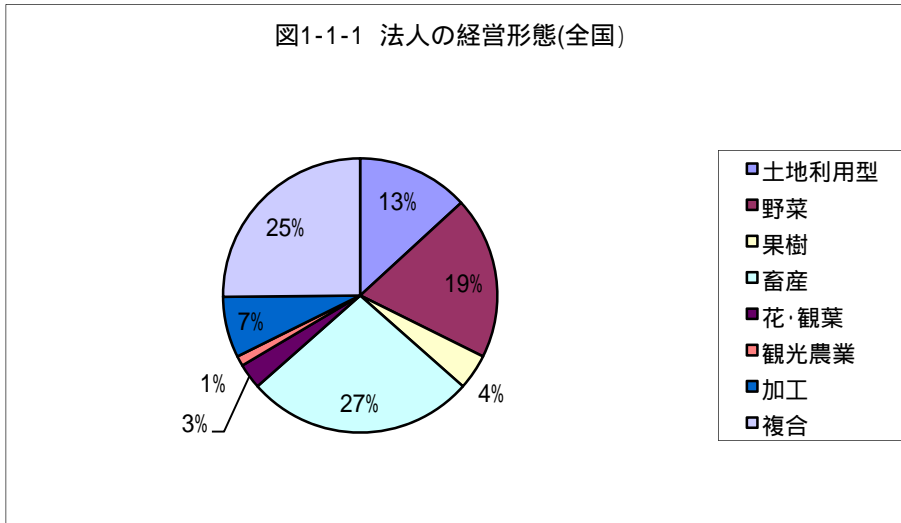


表1-1-2 法人の経営形態

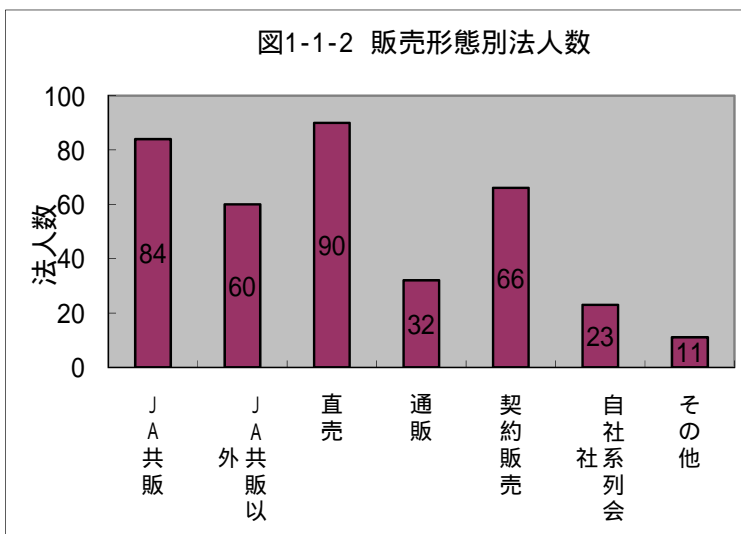
(単位:法人数)

	土地利用型	野菜	果樹	畜産	花・観葉	観光農業	加工	複合	計
全国	22	32	7	45	5	2	12	42	167
北海道	0	3	0	7	0	0	1	3	14
東北	3	3	3	7	1	0	2	7	26
関東	2	9	2	9	0	1	2	14	39
北陸	9	1	1	0	0	0	0	3	14
東海	4	5	0	5	2	0	2	4	22
近畿	3	4	0	4	1	0	1	2	15
中四国	0	1	1	9	1	1	0	3	16
九州	1	6	0	4	0	0	4	6	21

## (2) 法人の販売形態

法人の販売形態で最も多いのは直売で、全体で 90 法人(54%)が直売を行っている。ついで J A 共販が 84 法人(50%)、契約販売が 66 法人(40%)となっている。

図1-1-2 販売形態別法人数



### (3) 従業員数

1 法人当たりの従業員数は、正社員が 9.9 人、パートが 12.4 人、合計で 22.3 人となっている。地域別では九州の法人の規模が大きく全国の 1.8 倍の従業員数となっている。なお、九州の法人の規模が大きいのは 100 人を超える規模の大きな法人が含まれているため、単純平均で大きくなっていると推察される。

従業員に占めるパートの割合は 56%となるが、毎月勤労統計調査(厚生労働省)における製造業、建設業等の調査産業計(事業所規模 5 人以上)のパートタイム労働者の比率は平成 20 年度で 26.1%となっており、農業法人におけるパートの割合はこれに比して大幅に高い。これは、農業において、繁忙期と閑散期の雇用状況が大きく異なるため、季節雇用者となるパートタイム労働者が多いことに起因していると考えられる。

正社員の規模別にみると、正社員 5 人以下の法人が 44%を占めている。

表1-1-3 1法人当たり従業員数

	従業員数(人)			比率(%)	
	正社員	パート	計	正社員	パート
全 国	9.9	12.4	22.3	44.5	55.5
北海道	9.8	1.9	11.6	84.0	16.0
東 北	7.1	30.5	37.6	18.9	81.1
関 東	8.6	10.8	19.4	44.3	55.7
北 陸	6.2	3.1	9.3	66.9	33.1
東 海	8.5	9.0	17.5	48.3	51.7
近 畿	7.3	8.6	15.9	46.0	54.0
中四国	8.5	4.9	13.4	63.6	36.4
九 州	22.7	17.8	40.5	56.1	43.9

表1-1-3-1 正社員規模別法人数

正社員規模	法人数	比率(%)
5人以下	73	43.7
6～10人	54	32.3
11以上	32	19.2
30人以上	8	4.8
合計	167	100

### (4) 求人募集を行った場所

法人が求人募集を行った場所は、全国平均ではハローワークが最も多く、全法人の 62%がハローワークを利用している。次いで全国農業会議所を利用した法人が 46%、インターネットを利用した法人が 29%となっている。また、ハローワークと全国農業会議所の両方に求人募集を行っていた法人は 22%となっている。全国平均では 1.8 ヶ所で求人を行っている。

なお、その他は学校、求人誌、新聞広告、農業法人フェア等である。

表1-1-4 求人募集を行った場所(比率)

(単位:%)

	全国農業会議所	県・市町村	ハローワーク	インターネット	知り合い	その他	合計
全国	46.1	8.4	62.3	28.7	18.0	15.0	178.4
北海道	28.6	7.1	50.0	42.9	35.7	14.3	178.6
東北	30.8	7.7	69.2	7.7	30.8	11.5	157.7
関東	53.8	2.6	53.8	51.3	7.7	15.4	184.6
北陸	50.0	21.4	57.1	14.3	7.1	14.3	164.3
東海	27.3	4.5	63.6	18.2	22.7	18.2	154.5
近畿	60.0	6.7	86.7	40.0	20.0	0.0	213.3
中四国	56.3	18.8	43.8	25.0	18.8	25.0	187.5
九州	61.9	9.5	76.2	19.0	9.5	19.0	195.2

**(5) 求人募集の際の条件**

## 1) 給与、諸手当、住宅

求人募集の際の給与条件は、全国平均で 15.6 万円 / 月となっている。平成 20 年度の全産業平均の初任給は男女平均で大学卒が 19.9 万円 / 月、高校卒が 15.8 万円 / 月となっており(厚生労働省：平成 20 年度賃金構造基本統計調査)、農業法人の給与条件は全産業平均のほぼ高校卒並みの賃金水準が確保されている。地域別では関東と東海が 16 万円台、東北と九州が 14 万円台で、他は 15 万円台となっている。

次に、諸手当、賞与、退職金については、全国平均で諸手当ありとする法人は 64.1%、賞与ありとする法人は 55.1%となっているが、退職金ありとする法人は 26.3%で、退職金ありの法人の割合は少ない。

住宅については、全国平均で約 39%の法人が住宅ありとしている。地域別では北海道の法人の 79%が住宅ありとしており、他の地域と比べて著しく高い。

表1-1-5 求人募集の際の給与、住宅条件

	給与 万円/月	諸手当あり %	賞与あり %	退職金あり %	住宅あり %
全国	15.6	64.1	55.1	26.3	38.9
北海道	15.8	64.3	42.9	28.6	78.6
東北	14.7	57.7	38.5	15.4	15.4
関東	16.4	66.7	51.3	23.1	51.3
北陸	15.4	78.6	64.3	50.0	21.4
東海	16.4	63.6	63.6	18.2	31.8
近畿	15.5	60.0	66.7	26.7	40.0
中四国	15.7	62.5	75.0	31.3	43.8
九州	14.7	61.9	52.4	33.3	33.3

## 2) 休日

求人募集の際の休日条件は、定期的な休日ありの法人が 59%、不規則の休日ありの法人が 47%となっており、ほぼすべての法人で休日ありとなっている他、その他の休暇も 36%の法人でありとなっている。

休日の日数は定期的な休日、不規則の休日ともに 5.4 日 / 月となっている。これは、平成 20 年度の暦上の日曜日と祭日を休日とする場合の 5.8 日 / 月と同程度の休日数となっている。

なお、毎月勤労統計調査(厚生労働省)における製造業、建設業等の調査産業計(事業所規模 5 人以上)

の月間出勤日数は平成 20 年度で 19.3 日となっており、1 ヶ月を約 30 日とすると、約 10 日程度の休日となる。これは、平成 20 年度の暦上の土曜日、日曜日及び祭日を休日とする場合の 9.8 日 / 月と同程度の休日数になっている。

表1-1-6 求人募集の際の休日の条件

(単位: %、日/月)

	定期的な休日		不定期の休日		その他の休暇
	ありの割合	平均日数	ありの割合	平均日数	ありの割合
全 国	59.3	5.4	47.3	5.4	35.9
北海道	35.7	4.2	64.3	5.0	50.0
東 北	65.4	5.9	42.3	5.8	23.1
関 東	59.0	5.8	38.5	5.2	30.8
北 陸	71.4	6.1	50.0	3.9	64.3
東 海	40.9	5.1	68.2	6.3	31.8
近 畿	60.0	4.2	53.3	5.0	53.3
中四国	68.8	4.8	37.5	6.0	31.3
九 州	71.4	5.3	38.1	5.1	28.6

表 1-1-6-1 休日等の状況 (月間) 別法人数

	定期	不定期
4 日以下	34	26
5 ~ 8 日以下	61	46
9 日以上	4	7
計	99	79

重複あり

### 3) 加入保険

求人募集の際の加入保険の条件は、労災保険が 99%、雇用保険が 93%と高い割合になっているが、健康保険は 67%、厚生年金は 64%でやや低い加入割合となっている。

表1-1-7 求人募集の際の加入保険条件

(単位: %)

	労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金
全 国	99	93	67	64
北海道	100	100	71	50
東 北	100	96	65	62
関 東	97	87	51	46
北 陸	100	100	93	86
東 海	100	91	64	68
近 畿	100	87	80	80
中四国	100	94	88	94
九 州	100	100	57	57

### (6) 採用の際に重視する事項

法人が採用する際に重視する事項は、農業への意欲が最も多く、90%の法人が重視している。次いで多いのが年齢で、51%の法人が重視している。その他の事項については重視する割合が比較的低くなっており、特に新規学卒を重視する割合は 7%にとどまっている。

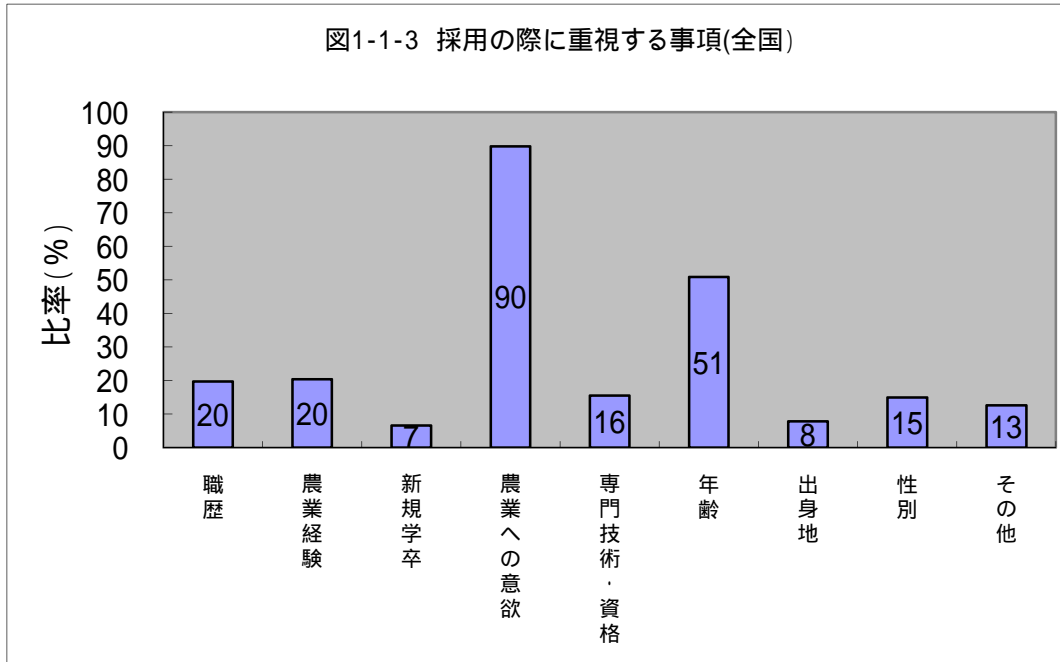


表1-1-8 採用する際に重視する事項

(単位: %)

	職歴	農業経験	新規学卒	農業への意欲	専門技術・資格	年齢	出身地	性別	その他
全国	20	20	7	90	16	51	8	15	13
北海道	36	36	0	86	7	64	0	36	14
東北	8	15	4	92	23	35	12	12	8
関東	18	21	3	92	5	64	0	15	10
北陸	43	29	14	93	29	50	14	14	7
東海	9	9	5	77	14	23	5	5	23
近畿	33	40	7	100	27	53	13	13	27
中四国	13	6	0	100	6	56	6	6	6
九州	19	19	24	81	24	62	19	24	10

### (7) 求人に対する問合せ、面接、採用等の状況

回答のあった167法人が、平成20年4月以降に求人を行い、採用した人は全体で701人となっており1法人当りの採用人員は4.2人となっている。

求人の際問合せは、採用人数の6.8倍あり、面接者数は採用人数の3.8倍であった。

また、採用した人の30%が本調査の実施時点までに退職している。

なお、厚生労働省「新規学校卒業者の就職離職状況調査」によれば、新規学卒者が就職して1年以内に離職する割合は、高校卒で25%、大学卒で15%（全産業平均、平成17年3月卒業者）となっている。

表1-1-9 平成20年4月以降の求人に対する問合せ、面接、採用者数及び退職者数(1法人当り)

	実数(件、人)				比率(採用 = 100)			
	問合せ	面接	採用	退職	問合せ	面接	採用	退職
全 国	28.7	15.9	4.2	1.3	684	379	100	30
北海道	22.7	8.1	4.5	1.4	505	181	100	30
東 北	25.6	6.5	2.5	0.7	1025	258	100	26
関 東	37.9	18.6	5.3	1.5	717	352	100	28
北 陸	28.2	22.0	3.2	0.9	878	684	100	27
東 海	22.7	9.0	2.6	0.6	860	343	100	24
近 畿	28.0	15.5	2.8	0.9	1000	555	100	31
中四国	13.6	10.9	1.6	0.4	835	673	100	23
九 州	38.3	24.2	7.0	2.6	551	349	100	37

### (8) 採用者の出身地

採用者の出身地については、全国においては法人の所在地と同一都道府県の出身者を採用した法人が49%、法人の所在地と同一市町村の出身者を採用した法人が36%となっている。表1-1-8にあるように法人は採用に際して出身地をあまり重視していないが、本調査の結果としては同一都道府県、同一市町村の出身者を採用した法人が多くなっている。また、国外出身者を採用した法人はわずかに2%と少ない。

地域別にみると北海道、中四国の法人は同一都道府県、同一市町村の出身者を採用した法人の割合が比較的低くなっている。東北、北陸は同一都道府県、同一市町村出身者を採用した法人が比較的多い。

表1-1-10 採用者の出身地(採用した法人の割合)

(単位:%)

	同一市町村	同一都道府県	国内(他県)	国外
全 国	35.9	49.1	38.3	1.8
北海道	28.6	28.6	50.0	0.0
東 北	69.2	50.0	11.5	0.0
関 東	25.6	56.4	64.1	2.6
北 陸	50.0	42.9	21.4	0.0
東 海	31.8	59.1	18.2	4.5
近 畿	20.0	46.7	40.0	6.7
中四国	25.0	18.8	43.8	0.0
九 州	33.3	66.7	42.9	0.0

### (9) 現在の労働力の充足状況と今後の雇用予定

#### 1) 現在の労働力の充足状況

法人の現在の労働力の充足状況については、労働力は十分であるとする法人が74法人であるのに対して、不足しているとする法人が68法人あり、約4割の法人において労働力が不足している。

表1-1-11 現在の労働力の充足状況

	実数(法人数)			比率(%)		
	十分である	不足している	その他	十分である	不足している	その他
全 国	74	68	22	44.3	40.7	13.2
北海道	9	5	0	64.3	35.7	0.0
東 北	18	6	2	69.2	23.1	7.7
関 東	13	18	6	33.3	46.2	15.4
北 陸	7	5	2	50.0	35.7	14.3
東 海	7	8	6	31.8	36.4	27.3
近 畿	8	6	1	53.3	40.0	6.7
中四国	6	9	1	37.5	56.3	6.3
九 州	6	11	4	28.6	52.4	19.0

## 2) 今後の雇用予定

今後の雇用予定については、全国合計で正社員の雇用予定が 97 法人、パートの雇用予定が 38 法人において雇用を予定している。労働力の充足状況では現在労働力が不足していると回答した法人は 40%であったことから、法人の雇用の意欲が高いことがうかがえる。

また、正社員の採用時期として平成 21 年度を予定しているのが 30 法人、平成 22 年度を予定しているのが 42 法人となっている。

表1-1-12 今後の雇用予定

(単位:法人)

	雇用を予定している法人数			正社員の採用予定時期	
	正社員	パート	合計(延べ)	21年度	22年度
全国	97	38	135	30	42
北海道	12	3	15	5	5
東北	9	4	13	2	5
関東	24	8	32	10	7
北陸	6	3	9	2	4
東海	13	3	16	3	5
近畿	6	6	12	1	2
中四国	12	4	16	3	5
九州	15	7	22	4	9

注:正社員採用予定時期の関東の21年度には随時採用を含む。また、九州の22年度には23年4月を含む。

## 3) 今後の雇用予定人数

法人の今後の雇用予定人数については正社員が 192 人(67%)、パートが 93 人(33%)となっており、正社員の雇用予定が多い。合計雇用予定人数は 285 人となっており、現在の法人の全雇用者 3,919 人の 7.3%に達する。

また、雇用を予定している法人の 1 法人当り雇用予定人数は、正社員が 2.0 人、パートが 2.4 人となっている。

表1-1-13 今後の雇用予定人数

(単位:人)

	雇用予定人数			1法人当り雇用予定人数	
	正社員	パート	合計	正社員	パート
全国	192	93	285	2.0	2.4
北海道	17	5	22	1.4	1.7
東北	17	8	25	1.9	2.0
関東	62	18	80	2.6	2.3
北陸	13	17	30	2.2	5.7
東海	25	4	29	1.9	1.3
近畿	9	14	23	1.5	2.3
中四国	17	11	28	1.4	2.8
九州	32	16	48	2.1	2.3

## (10) 新規採用者の退職状況

### 1) 新規採用者の退職までの期間

次に、平成20年4月以降に正社員として採用した人のうち既に退職した人91人について、採用後から退職までの期間を見ると、採用後1ヶ月未満で退職した人が12人、3ヶ月未満で退職した人が34人、6ヶ月未満が28人となっており、新規採用後の退職者は採用後6ヶ月以内に81%が退職していることになり、退職者は就職後比較的早期に退職していることが分かる。

表1-1-14 新規採用者の退職までの期間

(単位:人)

	新規採用後退職までの期間					合計
	1ヶ月未満	3ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	1年以上	
全国	12	34	28	10	7	91
北海道	1	1	3	2	2	9
東北	0	6	1	2	1	10
関東	5	17	12	1	2	37
北陸	0	2	2	2	0	6
東海	1	1	1	1	0	4
近畿	0	3	2	1	0	6
中四国	0	0	1	1	0	2
九州	5	4	7	0	1	17

### 2) 退職者の退職理由

退職者の退職理由で最も多いのは自己都合で、全体の36%を占めている。次いで仕事が合わない、仕事がきつい等の仕事への不満で全体の30%を占めている。一方、給与が安いはずが2%に過ぎないが、これは給与条件を知った上で、雇用されているため、短期での退職理由にはなっていないことが考えられる。

図1-1-4 早期退職者の退職理由

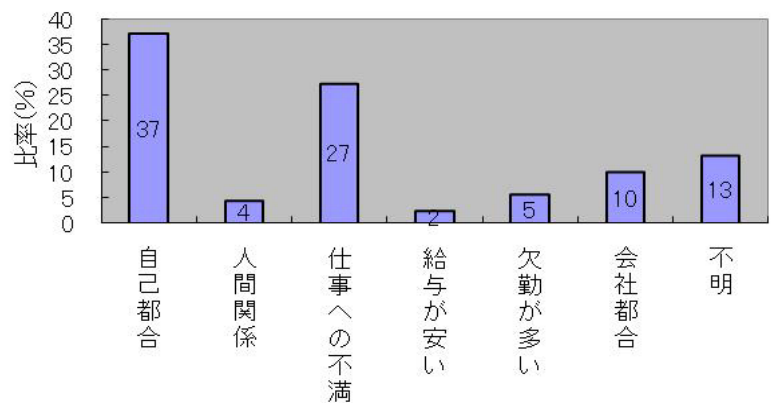


表1-1-15 早期退職者の退職理由

(単位:人)

	自己都合	人間関係	仕事への不満	給与が安い	欠勤が多い	会社都合	不明	合計
全国	34	4	25	2	5	9	12	91
北海道	5	1	0	0	0	1	2	9
東北	1	1	5	0	1	1	1	10
関東	13	1	10	2	2	2	7	37
北陸	1	0	4	0	0	1	0	6
東海	2	0	1	0	0	1	0	4
近畿	1	1	3	0	0	0	1	6
中四国	2	0	0	0	0	0	0	2
九州	9	0	2	0	2	3	1	17

### 早期退職の具体的な理由

退職理由	具合的な理由内容
自己都合	家庭の事情、病気、海外研修、独立経営、犬を飼えない、仕事についていけない、結婚等
人間関係	職場になじめない、上司と意見が合わない
仕事への不満	仕事がきつい、仕事合わない、仕事になじめない、想像と違う等
給与が安い	給与が安い
欠勤が多い	無断欠勤、職場放棄
会社都合	事業縮小、社風に合わない、勤務態度が悪い、仕事が自己流、判断能力欠如、免許取得見込みなし等

### 1-2-2 経営形態別

1-2-1 では、農村における雇用実態について、全国、地域別に集計、分析を行ったが、さらに法人の雇用に対する意識の違い等を明らかにするため経営形態別に集計・分析を行った。アンケートは14の経営形態に区分して実施したが、類似する経営形態や数の少ない経営形態があるのでこれらをまとめるとともに多くの法人が複合経営となっているので、複合という経営形態を新たに設けて次表のように全体を5つの経営形態に区分して集計・分析を行った。

#### 経営形態別集計・分析において用いる経営形態区分

経営形態区分	アンケートの経営形態
土地利用型	稲作、麦・大豆等の土地利用型畑作、工芸作物を主とする法人
園芸	施設野菜、露地野菜、有機野菜、果樹、花・観葉、観光農業を主とする法人
畜産	酪農、肉用牛、養豚、養鶏を主とする法人
加工	加工・その他を主とする法人
複合	複数の経営形態にまたがり主とする部門が区分できない法人

### (1) 経営形態別法人数

上記の区分による経営形態別の法人の数と割合は次のようになっている。

表1-1-16 経営形態別法人数  
(単位:法人、%)

経営形態	法人数	比率
土地利用型	22	13
園芸	46	28
畜産	45	27
加工	12	7
複合	42	25
計	167	100

## (2) 法人の販売形態

経営形態別に販売形態をみると、畜産を除いて各経営形態とも直売が最も多く、次いで土地利用型ではJA共販、園芸では契約販売、加工はJA共販、複合は契約販売となっている。畜産はJA共販が最も多く、次いでJA共販以外の市場販売が多くなっている。

表1-1-17 販売形態別法人数

(単位:%)

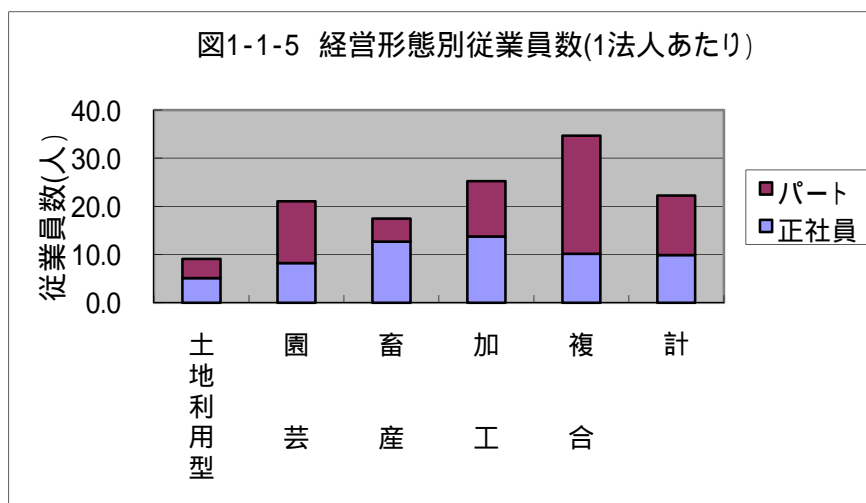
経営形態	市場		直売	通販	契約販売	自社系列会社	その他
	JA共販	JA共販以外					
土地利用型	59.1	31.8	72.7	13.6	40.9	22.7	4.5
園芸	45.7	32.6	58.7	21.7	54.3	17.4	2.2
畜産	57.8	35.6	22.2	8.9	20.0	8.9	4.4
加工	58.3	50.0	66.7	25.0	41.7	25.0	8.3
複合	40.5	38.1	69.0	28.6	42.9	7.1	14.3
計	50.3	35.9	53.9	19.2	39.5	13.8	6.6

## (3) 従業員数

1法人当たり従業員数の最も多い経営形態は複合で34.7人となっており、次いで加工が25.3人となっている。逆に、従業員数が少ないのは土地利用型で9.1人となっている。これを正社員とパートに分けてみると、正社員の割合が最も高いのは畜産で、次いで土地利用型となっている。パートの割合が最も高いのは複合で、次いで園芸となっている。

表1-1-18 1法人当たり従業員数

経営形態	従業員数(人)			比率(%)	
	正社員	パート	計	正社員	パート
土地利用型	5.1	4.0	9.1	56.2	43.8
園芸	8.2	12.9	21.1	39.0	61.0
畜産	12.7	4.8	17.5	72.5	27.5
加工	13.8	11.5	25.3	54.5	45.5
複合	10.2	24.5	34.7	29.4	70.6
計	9.9	12.4	22.3	44.5	55.5



#### (4) 求人募集の際の条件

##### 1) 給与、諸手当、住宅

求人募集の際の給与条件は畜産が最も高く 17.1 万円 / 月で、全体平均を約 10% 上回っている。逆に給与が安いのは加工で 14.9 万円 / 月となっており、両者の差は 2.2 万円 / 月となっている。

諸手当ありとする割合は加工が最も高く、次いで複合が高くなっている。賞与、退職金をありとする割合はいずれも加工が最も高く、次いで畜産が高くなっている。また、住宅については複合が最も高く、次いで畜産が高くなっている。

表1-1-19 求人募集の際の給与、住宅条件

経営形態	給与 万円/月	諸手当あり %	賞与あり %	退職金あり %	住宅あり %
土地利用型	14.7	59.1	54.5	22.7	27.3
園芸	14.8	56.5	39.1	19.6	39.1
畜産	17.1	64.4	68.9	28.9	42.2
加工	14.9	83.3	75.0	41.7	25.0
複合	15.7	69.0	52.4	28.6	45.2
計	15.6	64.1	55.1	26.3	38.9

##### 2) 休日

定期的な休日がある法人の割合は、園芸、複合が高く、加工、土地利用型が低くなっている。一方、不特定の休日がある法人の割合は土地利用型と加工が高くなっている。定期的な休日の日数は各経営形態とも 5 日程度で大差はないが、不特定の休日については最も多い園芸が 6.2 日 / 月であるのに対して最も少ない加工は 4.4 日 / 月となっている。

表1-1-20 求人募集の際の休日の条件

(単位: %、日/月)

経営形態	定期的な休日		不特定の休日		その他の休暇
	ありの割合	平均日数	ありの割合	平均日数	ありの割合
土地利用型	45.5	5.4	72.7	4.9	31.8
園芸	69.6	5.1	41.3	6.2	41.3
畜産	53.3	5.4	44.4	5.6	35.6
加工	41.7	5.4	66.7	4.4	33.3
複合	66.7	5.8	38.1	5.3	33.3
計	59.3	5.4	47.3	5.4	35.9

##### 3) 加入保険

加入保険の条件は、労災保険、雇用保険について土地利用型がやや低い割合になっている。健康保険と厚生年金は畜産が高く、複合が低い割合となっている。

表1-1-21 求人募集の際の加入保険条件

(単位: %)

	労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金
土地利用型	95	82	73	64
園芸	100	96	59	59
畜産	100	96	82	78
加工	100	100	75	75
複合	100	93	55	52
計	99	93	67	64

### (5) 採用の際に重視する事項

採用の際に重視する事項については、各経営形態とも農業への意欲が最も高く、次に年齢となっている。ただし、加工については、他の経営形態に比べ、年齢を重視する割合がやや低くなっている。これは、加工が他の経営形態に比べると軽作業であり、体力的な面から必ずしも年齢を重視する必要がないことが一因ではないかと考える。

表1-1-22 採用する際に重視する事項

(単位:%)

経営形態	職歴	農業経験	新規学卒	農業への意欲	専門技術・資格	年齢	出身地	性別	その他
土地利用型	36	27	9	100	27	45	5	14	5
園芸	15	15	2	93	20	46	4	11	13
畜産	16	16	9	87	16	58	7	18	13
加工	25	25	17	75	17	25	8	25	33
複合	19	26	5	88	5	60	14	14	10
計	20	20	7	90	16	51	8	15	13

### (6) 求人に対する問合せ、面接、採用等の状況

求人に対して問合せ、面接が多かったのは土地利用型、園芸、畜産、複合、加工の順となっている。また、採用後の退職者の割合が低かったのは土地利用型、畜産、加工、園芸、複合の順となっている。

表1-1-23 平成20年4月以降の求人に対する問合せ、面接、採用者数及び退職者数(1法人当り)

経営形態	実数(件、人)				比率(採用=100)			
	問合せ	面接	採用	退職	問合せ	面接	採用	退職
土地利用型	17.8	11.1	1.8	0.3	980	613	100	15
園芸	45.0	23.8	4.7	1.6	954	504	100	34
畜産	24.5	11.4	3.6	0.8	685	319	100	24
加工	17.0	7.8	3.9	1.3	434	200	100	32
複合	24.5	16.9	5.6	1.9	435	301	100	34
計	28.7	15.9	4.2	1.3	684	379	100	30

### (7) 採用者の出身地

採用者の出身地については、法人の所在地の市町村と同一の市町村出身者を採用した法人は加工、土地利用型が多くなっている。また国外者を採用した法人は加工が多くなっている。

表1-1-24 採用者の出身地(採用した法人の割合)

(単位:%)

経営形態	同一市町村	同一都道府県	国内(他県)	国外
土地利用型	40.9	40.9	27.3	4.5
園芸	34.8	45.7	45.7	0.0
畜産	28.9	53.3	31.1	0.0
加工	66.7	50.0	25.0	8.3
複合	33.3	52.4	47.6	2.4
計	35.9	49.1	38.3	1.8

### (8) 現在の労働者の充足状況

現在の労働力の充足状況については、畜産では十分であると回答した法人数がやや多いものの、他の経営形態では、十分であると回答した法人と不足していると回答した法人はほとんど同数である。

表1-1-25 現在の労働力の充足状況

経営形態	実数(法人数)			比率(%)		
	十分である	不足している	その他	十分である	不足している	その他
土地利用型	10	10	1	45.5	45.5	4.5
園芸	19	17	10	41.3	37.0	21.7
畜産	25	18	2	55.6	40.0	4.4
加工	4	5	3	33.3	41.7	25.0
複合	16	18	6	38.1	42.9	14.3
計	74	68	22	44.3	40.7	13.2

### (9) 今後の雇用予定

今後雇用を予定している法人の割合は、加工、複合、園芸において高く、土地利用型、畜産はやや低い。正社員とパート別では、各経営形態とも正社員の雇用予定割合が高い。

表1-1-26 今後の雇用予定

経営形態	雇用を予定している法人数			比率(%)		
	正社員	パート	合計(延べ)	正社員	パート	合計(延べ)
土地利用型	10	3	13	45.5	13.6	59.1
園芸	29	12	41	63.0	26.1	89.1
畜産	25	7	32	55.6	15.6	71.1
加工	8	3	11	66.7	25.0	91.7
複合	25	13	38	59.5	31.0	90.5
計	97	38	135	58.1	22.8	80.8

### (10) 新規採用者の退職状況

#### 1) 新規採用者の退職までの期間

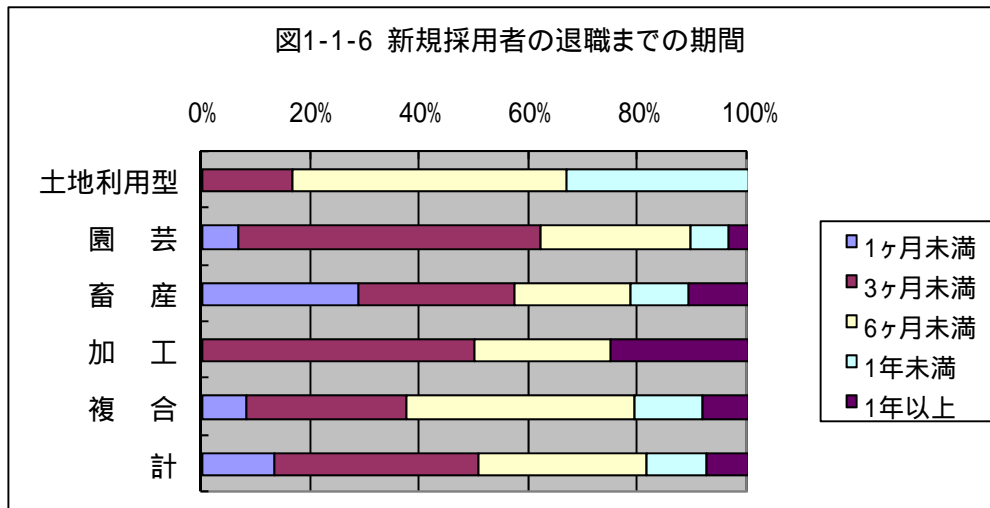
新規採用者の退職までの期間を見ると1ヶ月未満で退職する割合は畜産が最も高く、3ヶ月未満で退職する割合は園芸、畜産で多くなっている。新規採用者のうち退職した者の80%以上が6ヶ月未満で退職している。

表1-1-27 新規採用者の退職までの期間

(単位:人)

経営形態	新規採用後退職までの期間					合計
	1ヶ月未満	3ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	1年以上	
土地利用型	0	1	3	2	0	6
園 芸	2	16	8	2	1	29
畜 産	8	8	6	3	3	28
加 工	0	2	1	0	1	4
複 合	2	7	10	3	2	24
計	12	34	28	10	7	91

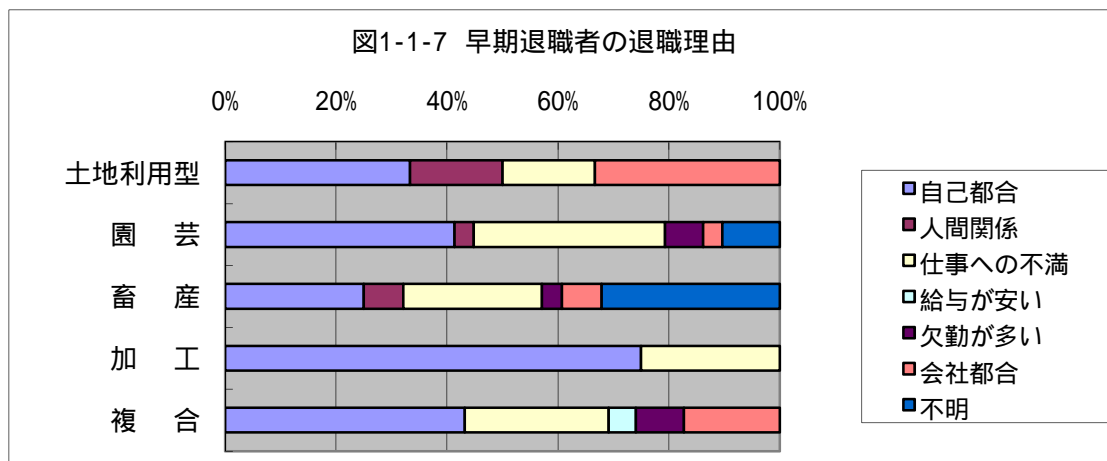
図1-1-6 新規採用者の退職までの期間



### (11) 退職者の退職理由

退職者の退職理由のうち人間関係によるとするものは土地利用型において高く、仕事への不満は園芸が高くなっている。

図1-1-7 早期退職者の退職理由



### 1-2-3 退職率別

平成 20 年 4 月以降の法人採用者のうち本調査の実施時期までに退職した者の割合を退職率として、各法人について退職なし、退職率 50%未満、退職率 50%以上の 3 区分し、退職率と雇用の関係について分析を試みた。

#### (1) 退職率別法人数

平成 20 年 4 月以降採用のなかった 13 法人を除く、154 法人の退職率別法人数は、退職なしが 85 法人(55%)、退職率 50%未満が 29 法人(19%)、退職率 50%以上が 40 法人(26%)となっている。

表1-1-28 退職率別法人数  
(単位:法人数、%)

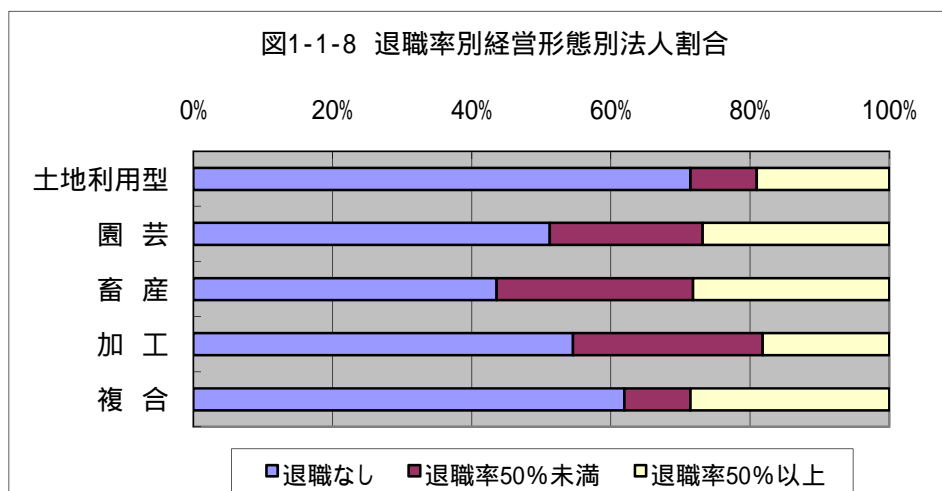
退職率	法人数	比率
退職なし	85	55.2
退職率50%未満	29	18.8
退職率50%以上	40	26.0
合計	154	100

#### (2) 経営形態別退職率

経営形態別の退職率については、土地利用型及び複合が退職なしの割合が高く、複合、畜産、園芸においては他の経営形態に比べて退職率 50%以上の法人の割合が高くなっている。

表1-1-29 経営形態別退職率別法人数  
(単位:法人数)

経営形態	退職なし	退職率50%未満	退職率50%以上	合計
土地利用	15	2	4	21
園芸	21	9	11	41
畜産	17	11	11	39
加工	6	3	2	11
複合	26	4	12	42
合計	85	29	40	154



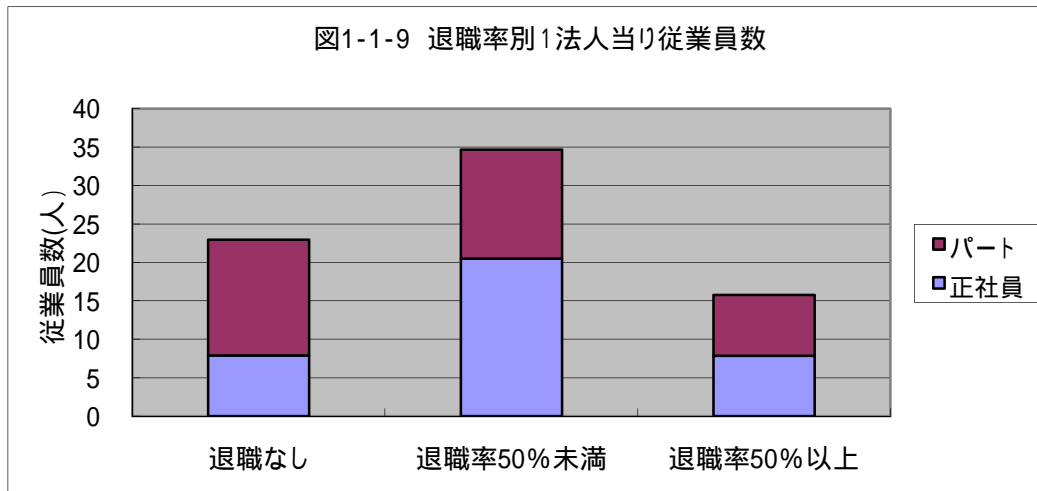
### (3) 退職率と法人規模

退職率と法人の規模（従業員数）の関係については、退職率 50%未満の法人が最も規模が大きく、次いで退職なし、退職率 50%以上の順となっている。また、従業員を正社員とパートに分けてみると退職率 50%未満の法人において正社員数が多くなっている。

表1-1-30 1法人当たり従業員数

(単位:人)

退職率	正社員	パート	合計
退職なし	7.9	15.1	22.9
退職率50%未満	20.5	14.2	34.7
退職率50%以上	7.9	7.9	15.8
合計	10.3	13.0	23.3



### (4) 退職率と求人募集の際の条件

#### 1) 給与、諸手当、住宅

退職率と給与、住宅等との関係については、給与は退職率の各区分とも 15 万円 / 月程度で大きな差は見られない。その他の手当等も退職率の違いによる差はあまり見られない。

表1-1-31 求人募集の際の給与、住宅条件

退職率	給与 万円/月	諸手当あり %	賞与あり %	退職金あり %	住宅あり %
退職なし	15.7	67.1	58.8	31.8	36.5
退職率50%未満	15.2	65.5	55.2	24.1	44.8
退職率50%以上	15.8	62.5	57.5	22.5	42.5
合計	15.7	65.6	57.8	27.9	39.6

## 2) 休日

退職率と求人募集の際の休日の条件との関係については、退職なし、退職率 50%未満、退職率 50%以上の順に定期的な休日をありと回答した法人の割合が低くなっている。不規則な休日がありとする法人の割合は退職率 50%未満の法人で高くなっている。また、不規則の休日日数は退職率による差はあまりない。

表1-1-32 求人募集の際の休日の条件

(単位: %、日/月)

退職率	定期的な休日		不規則の休日		その他の休暇
	ありの割合	平均日数	ありの割合	平均日数	ありの割合
退職なし	63.5	5.2	45.9	5.3	36.5
退職率50%未満	58.6	5.9	55.2	5.6	37.9
退職率50%以上	52.5	5.7	47.5	5.3	37.5
合計	59.7	5.5	48.1	5.4	37.0

## 3) 加入保険

退職率と加入保険の関係については、いずれの退職率区分とも加入保険の条件に大きな差は見られない。

表1-1-33 求人募集の際の加入保健条件

(単位: %)

退職率	労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金
退職なし	99	94	67	66
退職率50%未満	100	97	72	62
退職率50%以上	100	98	68	65
合計	99	95	68	65

## 1-2-4 法人規模別

法人を正社員数によって1~5人(小規模)、6~10人(中規模)、11人以上(大規模)に3区分し、法人の規模による雇用への影響について分析を試みた。

### (1) 規模別の法人数

規模別の法人数は、小規模が73法人(44%)、中規模が54法人(32%)、大規模が40法人(24%)となっている。

表1-1-34 経営規模別法人数

(単位: 法人、%)

経営規模	法人数	比率
5人以下	73	43.7
6~10人	54	32.3
11以上	40	24.0
合計	167	100

## (2) 経営形態別法人規模

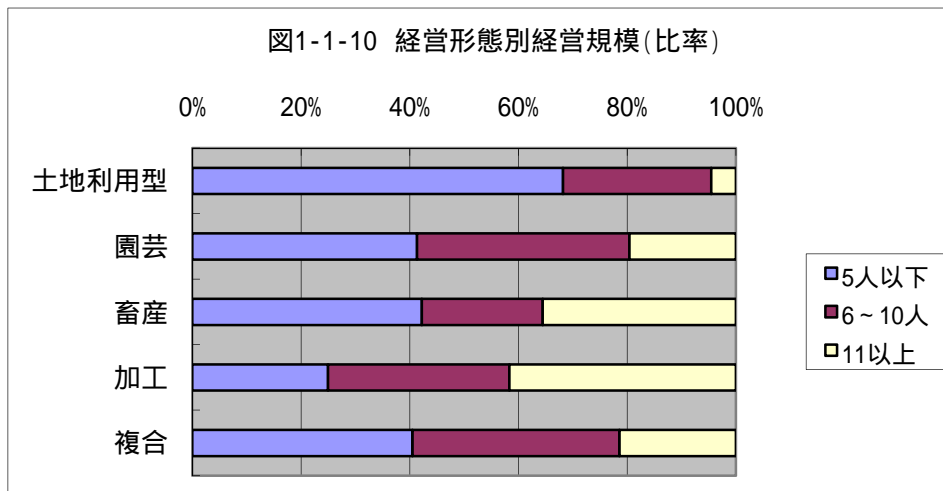
経営形態別の法人の規模については、土地利用型が比較的経営規模が小さく、畜産、加工の経営規模が比較的大きい。

表1-1-35 経営形態別経営規模

(単位:法人)

経営規模	5人以下	6～10人	11以上	合計
土地利用型	15	6	1	22
園芸	19	18	9	46
畜産	19	10	16	45
加工	3	4	5	12
複合	17	16	9	42
合計	73	54	40	167

図1-1-10 経営形態別経営規模(比率)



## (3) 経営規模と雇用条件

### 1) 給与、諸手当等の条件

求人募集の際の給与は経営規模による差はほとんどみられずほぼ同一である。諸手当、賞与、退職金は経営規模が大きいくほどありとする法人の割合が高い。住宅ありとする法人については経営規模での差はほとんどみられない。

表1-1-36 求人募集の際の給与、住宅条件

経営規模	給与 万円/月	諸手当あり %	賞与あり %	退職金あり %	住宅あり %
5人以下	15.6	57.5	45.2	17.8	37.0
6～10人	15.5	63.0	53.7	20.4	44.4
11以上	15.9	77.5	75.0	50.0	35.0
合計	15.6	64.1	55.1	26.3	38.9

## 2) 休日

定期的な休日ありとする法人の割合は中・小規模の法人で高く、不規則な休日は大規模経営法人での割合が高い。休日日数については定期、不規則、その他の休暇のいずれにおいても、経営規模が大きいほど多い。

表1-1-37 求人募集の際の休日の条件

(単位: %、日/月)

経営規模	定期的な休日		不規則の休日		その他の休暇
	ありの割合	平均日数	ありの割合	平均日数	ありの割合
5人以下	58.9	5.3	46.6	4.8	32.9
6～10人	64.8	5.3	44.4	5.4	35.2
11以上	52.5	5.9	52.5	6.3	40.0
合計	59.3	5.4	47.3	5.4	35.3

## 3) 加入保険

加入保険のうち、労災保険、雇用保険については規模による差はあまり見られないが、健康保険、厚生年金は経営規模の大きい法人ほどありとする法人の割合が高い。

表1-1-38 求人募集の際の加入保険条件

(単位: %)

経営規模	労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金
5人以下	99	88	56	52
6～10人	100	98	65	59
11以上	100	98	90	93
合計	99	93	67	64

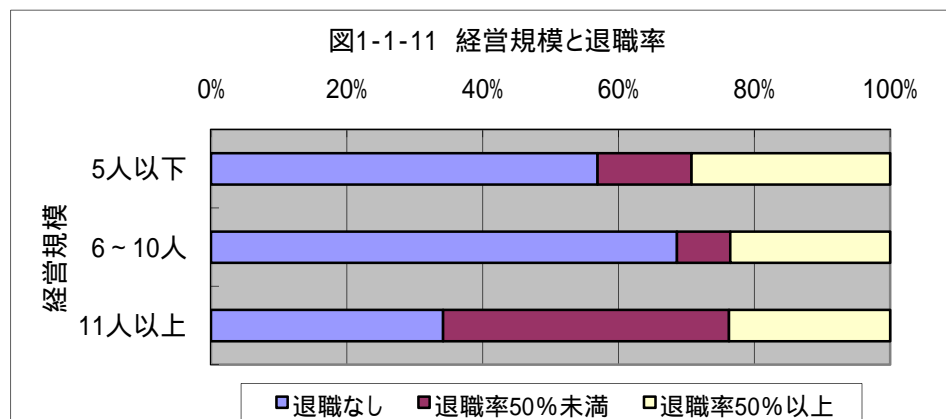
## (4) 経営規模と退職率

経営規模と退職率別の法人の関係については、大規模経営に比べて、小規模経営、中規模経営は退職なしの法人の割合が高くなっている

表1-1-39 経営規模と退職率

(単位: %)

経営規模	退職なし	退職率50%未満	退職率50%以上	合計
5人以下	56.9	13.8	29.2	100
6～10人	68.6	7.8	23.5	100
11人以上	34.2	42.1	23.7	100
合計	55.2	18.8	26.0	100



### (5) 経営規模と退職理由

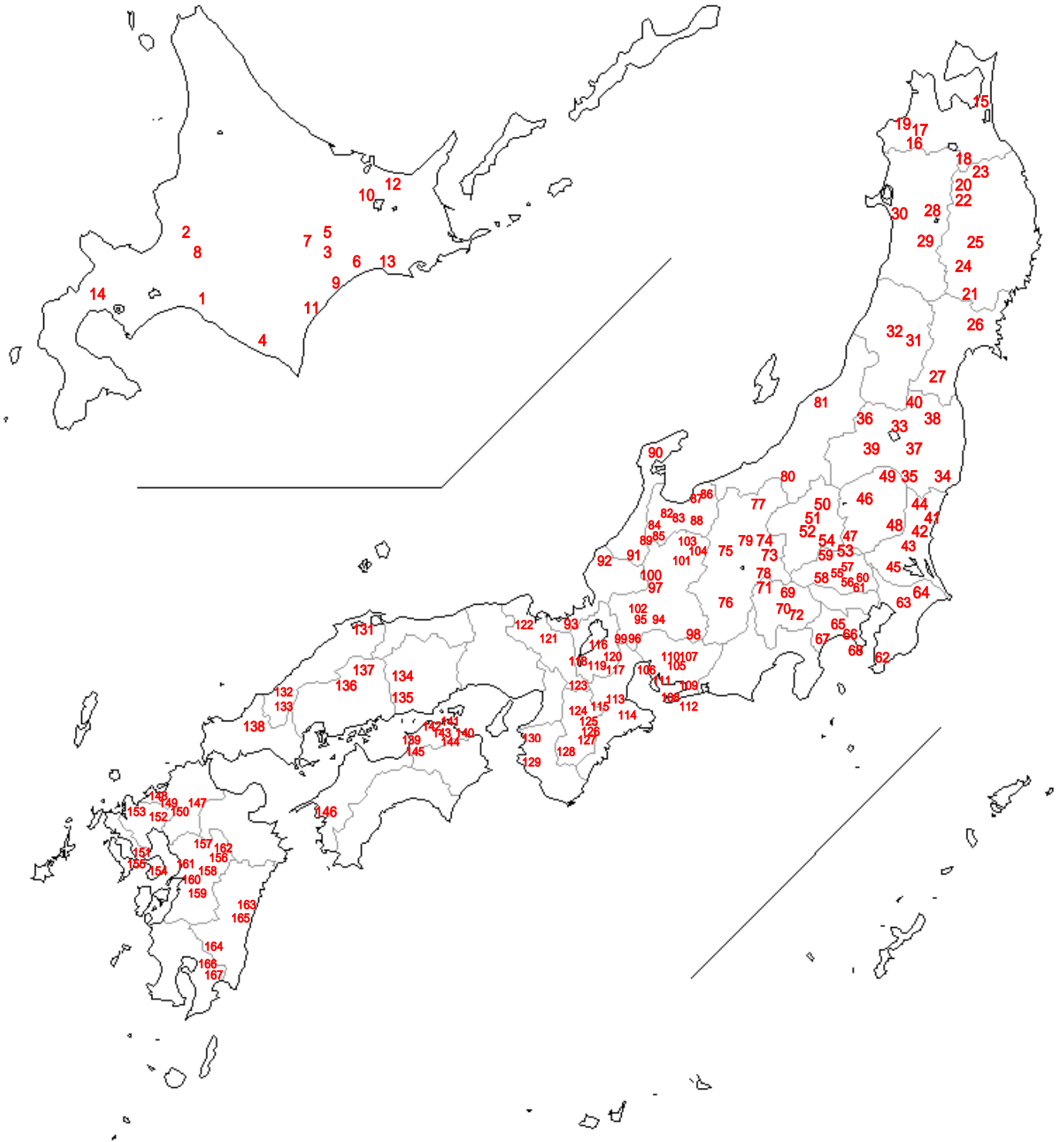
法人の規模と早期退職者の退職理由との間には特に特徴的な関係は見られない。

表1-1-40 早期経営規模別退職者の退職理由(経営規模別)

(単位:%)

経営規模	自己都合	人間関係	仕事への不満	給与が安い	欠勤が多い	会社都合	不明	合計
5人以下	38.2	2.9	35.3	5.9	2.9	11.8	2.9	100
6～10人	33.3	4.8	19.0	0.0	9.5	4.8	28.6	100
11人以上	38.9	5.6	25.0	0.0	5.6	11.1	13.9	100
合計	37.4	4.4	27.5	2.2	5.5	9.9	13.2	100

# アンケート調査実施箇所



(参考) 農業法人における求人・雇用状況に関するアンケート調査票

フリガナ 法人名:		フリガナ 代表者名:	
住 所: 〒 _____			
TEL/FAX:		メール:	
法人 の 概 要	経営形態	該当する経営形態に を、主なものを をつけてください(複数回答可)	
	販売形態	1. 稲作 2. 麦・大豆等の土地利用型畑作 3. 施設野菜 4. 露地野菜 5. 有機野菜 6. 果樹 7. 酪農 8. 肉用牛 9. 養豚 10. 養鶏 11. 工芸作物 12. 花・観葉植物 13. 観光農業 14. 加工・その他	
	従業員数	1. 市場(ア、JA共販 イ、ア以外) 2. 直売 3. 通販 4. 契約 5. 自社・系列会社 6. その他 正社員(____名) パート(____名)	

以下の質問は、平成20年4月以降に求人をした場合のみご回答ください。

<b>問1：どこで求人募集を行いましたか。(複数回答可)</b>			
1. 全国農業会議所 2. 県・市町村 3. ハローワーク 4. インターネット 5. 知り合い 6. その他( )			
<b>問2：求人募集の際の採用条件をご記入ください。(複数回答可)</b>			
<b>給与</b>			
1. 給与 _____万円/月 2. 諸手当あり 3. 賞与あり 4. 退職金あり			
<b>休日等</b>			
休日 1. 定期的に(____日/月) 2. 不定期に(____日/月) 休暇 その他の休暇等( )			
<b>加入保険</b>			
1. 労災保険 2. 雇用保険 3. 健康保険 4. 厚生年金			
<b>住宅</b>			
1. あり 2. なし			
<b>問3：採用する際に重視することは何ですか。(複数回答可)</b>			
1. 職歴 2. 農業経験 3. 新規学卒 4. 農業への熱意 5. 専門技術・資格 6. 年齢 7. 出身地 8. 性別 9. その他( )			
<b>問4：平成20年4月以降の求人に対する問い合わせや面接、採用者数等はどのくらいでしたか。</b>			
問合せ(____件) 面接(____人) 採用(____人) 退職者(____人)			
<b>問5：採用者の出身地はどこでしたか。(複数回答の場合があります)</b>			
1. 法人と同一市町村内 2. 法人と同一都道府県内 3. 国内 4. 国外			
<b>問6：平成20年4月以降に正社員として採用した人のうち、既に退職した方がいらっしゃいましたら、退職時期とその理由をご記入ください。</b>			
Aさん 採用時期( )、退職時期( )、退職理由( ) Bさん 採用時期( )、退職時期( )、退職理由( ) Cさん 採用時期( )、退職時期( )、退職理由( )			
<b>問7：現在の労働力の充足状況はいかがですか。</b>			
1. 十分である 2. 不足している 3. その他( )			
<b>問8：今後、新たな雇用の予定はありますか。</b>			
1. あり(正社員____人…予定時期:平成__年__月)、パート等 ____人) 2. なし 3. 検討中			

(記入者: \_\_\_\_\_ 連絡先: \_\_\_\_\_)

お忙しいところ、調査にご協力いただきありがとうございました。

## 2. 現地調査

### 2-1 正社員ヒアリング調査

#### (1) 調査対象者の概要

正社員聞き取り調査は、17人について実施した。平均年齢は32歳で、男性が12人、女性が5人である。また、家族構成については、既婚が4人、独身が13人となっている。法人への採用された年は、平成17年が1人、平成20年度が3人、平成21年が13人である。法人に就職するまでの農業経験については農業経験ありが5人で、農業経験なしが12人となっている。

表 2-1-1 調査対象者

区分	法人の 経営形態	年齢	性別	家族構成	採用年月	農業経験
A	畜産	40	男	既婚・子供2	21年5月	なし
B	果樹	47	男	既婚・子供2	21年6月	なし
C	複合	28	男	独身	21年4月	あり
D	複合	39	男	既婚・子供2、 母	21年4月	なし
E	野菜	36	男	独身	21年8月	あり
F	野菜	45	男	既婚・子供無	21年11月	なし
G	野菜	29	男	独身	21年5月	なし
H	野菜	26	男	独身	21年4月	あり
I	土地利用	27	女	独身	20年4月	なし
J	土地利用	34	男	独身	21年3月	なし
K	土地利用	28	男	独身	21年4月	なし
L	畜産	28	女	独身	21年9月	なし
M	畜産	32	女	独身	21年10月	あり
N	花・観葉	24	男	独身	17年4月	なし
O	花・観葉	35	男	独身	21年9月	あり
P	加工	20	女	独身	20年4月	なし
Q	加工	29	女	独身	20年8月	なし

#### (2) 農業への就業理由

調査結果から、農業への就業理由は、「農業が好き、興味があった」、「体を動かす仕事があった」、「自然相手の仕事があった」、「たまたま農業に関する仕事があったから」の4つに分けられるが、は戶外で、自然相手に体を動かす仕事と考えればと同じ理由になる。このうち「農業が好き、興味があった」は10人で最も多く、このうち農業経験ありが4人、農業経験なしが6人(うち1人は農学部卒)となっている。「体を動かす仕事だから」と「自然相手の仕事だから」を合わせると4人になり、このうち3人は農業経験がない。の「たまたま農業に関する仕事があったから」は3人で、この中には農業経験者はいない。

表2-1-2 農業への就業理由

区分	全体	(単位:人) 農業経験	
		あり	なし
農業が好き、興味があった	10	4	6
体を動かす仕事をしたかった	2	0	2
自然相手仕事をしたかった	2	1	1
その他(仕事があったから)	3	0	3

表2-1-3 個人別農業への就業理由

区分	農業経験	
A	なし	上司に転職をすすめられた
B	なし	求人が営業担当だったから
C	あり	農業が好きだから
D	なし	魅力的
E	あり	農業に親しんでいたことや戸外で働くのが好き
F	なし	農業は必要であり、将来的に農業をやりたいと思っていた
G	なし	農学部を卒業し農業に従事したいと思っていた
H	あり	食に関する仕事に就きたかった
I	なし	自然の中で働きたいと思った
J	なし	興味があったから
K	なし	体を動かして働きたかった
L	なし	農業に興味があった
M	あり	農業体験をしてもっと農業について知りたいと思った
N	なし	体を使う仕事をしたかった
O	あり	自然相手の仕事をしたかった
P	なし	どうしても農業と言うのではなくどこでも同じだと思った
Q	なし	農業を見ていてやってみたかった

### (3) 勤務時間

勤務時間は8時間以上10時間未満が11人、10時間以上12時間未満が4人、12時間以上が2人となっている。勤務時間に対する意向は15時間勤務の1人を除いて全員が適当と答えており、勤務時間に対するこだわりは見られない。また、勤務開始時間は朝5時台が2人、6時台が2人いるが、早朝からの勤務を問題にする意見はなかった。

表2-1-4 勤務時間別人数  
(単位:人)

勤務時間	人数
8H～10H未満	11
10H～12H未満	4
12H以上	2

注:勤務時間には昼食、休憩時間を含む

表2-1-5 個人別勤務時間

区分	経営形態	勤務時間帯	時間数	意向
A	畜産	8:30～17:00	8:30	適当
B	果樹	8:30～17:00	8:30	適当
C	複合	8:00～16:00	8:00	適当
D	複合	8:00～16:00	8:00	適当
E	野菜	6:00～17:00	11:00	適当
F	野菜	6:00～17:00	11:00	適当
G	野菜	8:00～17:00	9:00	適当
H	野菜	8:00～17:00	9:00	適当
I	土地利用	8:05～17:00	8:55	適当
J	土地利用	8:05～17:00	8:55	適当
K	土地利用	8:00～17:00	9:00	適当
L	畜産	5:00～20:30	15:30	適当
M	畜産	5:30～20:30	15:00	長いのもう少し短くして欲しい
N	花・観葉	8:30～19:00	10:30	適当
O	花・観葉	8:30～19:00	10:30	適当
P	加工	8:15～17:30	9:15	適当
Q	加工	8:15～17:30	9:15	適当

注：勤務時間帯は昼食、休憩時間を含む。

#### (4) 休日

現在の休日日数は、4日/月(週休1日)以下が15人で大部分を占め、5日/月以上は2人。

休日に対する希望は、週休1日以下でよいとするものが11人で、週休2日を希望するものが6人となっており、現在の状況に比べて休日の増加を希望している人がやや多い。

休日に対する希望を年代別、性別によって見ると年代別には大きな差は無いが、性別では女性が週休2日を希望する割合が高くなっている。

表2-1-7 個人別休日日数と希望

区分	年齢	性別	日数/月	形態	希望
A	40	男	4	定期的	週休1日
B	47	男	4	不定期	週休1日
C	28	男	4	定期的	週休1日
D	39	男	4	定期的	週休1日
E	36	男	4	定期的	週休1日
F	45	男	4	不定期	週休2日
G	29	男	5	不定期	週休1日
H	26	男	4	不定期	週休2日
I	27	女	2	不定期	現状で良い
J	34	男	4	定期的	週休2日
K	28	男	6	定期的	週休1日
L	28	女	2	不定期	週休1日
M	32	女	4	不定期	週休2日
N	24	男	4	定期的	週休1日
O	35	男	4	定期的	週休1日
P	20	女	4	不定期	週休2日
Q	29	女	4	不定期	週休2日

注：毎週同曜日1日が休日の場合は4日/月とした。

表2-1-6 休日の現状と希望

(単位:人)

区分	現状		希望	
	4日/月以下	5日/月以上	週休1日以下	週休2日
全体	15	2	11	6
年代	20代	7	2	6
	30代	5	0	3
	40代	3	0	2
性別	男	12	2	9
	女	5	0	2

## (5) 給与

現在の給与は、全体平均では 190 千円となっており、法人アンケートの調査結果である 156 千円より 22%高くなっている。希望する給与は 233 千円で現在の給与の 23%増を希望している。性別では、男性が現在の給与より 31%増を希望しているのに対して、女性は 4%増の希望であり、男性がより高い給与を希望している。また既婚と独身別にみると既婚者が 71%増を希望しているのに対して、独身は 11%増となっており、既婚者において給与増の希望が高い。

表2-1-8 給与

(単位:千円、%)

区分		現在(A)	希望(B)	B/A*100
全体		190	233	122.6
性別	男	197	258	130.9
	女	172	178	103.5
家族構成	既婚	203	350	172.6
	独身	186	206	111.0

表2-1-9 個人別給与

	年齢	性別	家族構成	現在	希望
A	40	男	既婚	210	多いほうが良い
B	47	男	既婚	151	300
C	28	男	独身	180	180
D	39	男	既婚	250	250
E	36	男	独身	300	300
F	45	男	既婚	200	500
G	29	男	独身	190	250
H	26	男	独身	190	230
I	27	女	独身	140	170
J	34	男	独身	185	220
K	28	男	独身	130	130
L	28	女	独身	200	200
M	32	女	独身	200	200
N	24	男	独身	180	180
O	35	男	独身	200	300
P	20	女	独身	150	150
Q	29	女	独身	170	170
平均	31			190	233

## (6) 生活環境

住宅については、10人が自宅で、5人が借家・アパート、2人が法人の宿舎となっている。住宅について不満が1人、やや不満が2人いる他は満足又はやや満足しており、住宅についての不満は比較的小さい。その他、通勤に不便と休みにくいとの回答をしたものが若干名いるが、日常生活、職場環境、人間関係などについても特に問題になることは少ない。

表2-1-11 生活環境

区分	性別	家族構成	住宅			日常生活で不便なこと	職場環境	暮らし上の人間関係
			住宅の種類	満足度	問題点			
A	男	既婚	自宅	満足		特になし	良くなった	良いと思う
B	男	既婚	自宅	やや満足	寒風	特になし	特になし	特になし
C	男	独身	自宅	やや満足		特になし	特になし	特になし
D	男	既婚	自宅	不満	狭い	特になし	特になし	特になし
E	男	独身	アパート	やや満足		通勤に不便	特になし	特になし
F	男	既婚	借家	満足		特になし	特になし	特になし
G	男	独身	宿舎	満足		特になし	特になし	特になし
H	男	独身	宿舎	やや満足	共同生活である	特になし	特になし	特になし
I	女	独身	アパート	やや不満		特になし	特になし	特になし
J	男	独身	自宅	やや不満		特になし	特になし	特になし
K	男	独身	自宅	満足		特になし	特になし	特になし
L	女	独身	アパート	やや満足	古くて寒い	通勤に不便	特になし	特になし
M	女	独身	アパート	満足		特になし	特になし	特になし
N	男	独身	自宅	満足		特になし	休みにくい	特になし
O	男	独身	自宅	やや満足		特になし	特になし	特になし
P	女	独身	自宅	満足		特になし	特になし	特になし
Q	女	独身	自宅	満足		特になし	特になし	特になし

### (7) 将来の希望

将来の希望については、定年まで勤務をすると考えている人が7人、独立を希望する人が4人、まだ考えていない人が6人となっている。

年齢別では20代では、まだ将来について考えていない人が5人で最も多く、独立を希望する人はいない。30代以上では独立を希望する人が最も多くなっている。性別では女性には独立を希望する人がいないのが特徴的である。農業経験のあり、なし別では農業経験のない人に定年まで勤務することを希望する人が多かった。

表2-1-12 将来の希望

(単位:人)

区分	全体	年齢		性別		農業経験	
		20代	30代以上	男	女	あり	なし
定年まで勤務	7	4	3	5	2	1	6
独立を希望	4	0	4	4	0	2	2
まだ考えていない	6	5	1	3	3	3	3

表2-1-13 個人別将来の希望

区分	年齢	性別	家族構成	農業経験	将来についての考え
A	40	男	既婚	なし	定年まで勤務
B	47	男	既婚	なし	定年まで勤務
C	28	男	独身	あり	まだ考えていない
D	39	男	既婚	なし	独立を希望
E	36	男	独身	あり	独立を希望
F	45	男	既婚	なし	独立を希望
G	29	男	独身	なし	定年まで勤務
H	26	男	独身	あり	定年まで勤務
I	27	女	独身	なし	まだ考えていない
J	34	男	独身	なし	定年まで勤務
K	28	男	独身	なし	まだ考えていない
L	28	女	独身	なし	まだ考えていない
M	32	女	独身	あり	まだ考えていない
N	24	男	独身	なし	まだ考えていない
O	35	男	独身	あり	独立を希望
P	20	女	独身	なし	定年まで勤務
Q	29	女	独身	なし	定年まで勤務

#### (8) 農業の将来性

農業に将来性を感じるかどうかについては、全員が将来性を感じると言っている。その理由として食料が人間にとって不可欠なものであるからとする意見と農業の現状から見て将来性があるという意見があった。

表2-1-14 農業の将来性について

区分	農業の将来性	理由
A	感じる	
B	感じる	
C	感じる	
D	感じる	
E	感じる	高齢化しており担い手が不足する
F	感じる	食料の自給率が低い
G	感じる	
H	感じる	食料生産はなくてはならない
I	感じる	
J	感じる	
K	感じる	
L	感じる	人間生きていくうえで絶対必要
M	感じる	
N	感じる	
O	感じる	
P	感じる	
Q	感じる	

**正社員ヒアリング調査票 法人名：**

1. あなたの出身はどこですか。( 県 市 )
2. あなたの実家は農家ですか。( はい・いいえ )
3. あなたの家族構成はどのようになっていますか。  
( 独身・単身・扶養家族あり( 、子供( ))
4. 就業するまでに農業の経験はありましたか。( はい(期間 )・いいえ )
5. なぜ、農業に就業をしようと思ったのですか。  
( )
6. なぜ、当法人に就業をしようと思ったのですか。  
( )
7. 前職がある場合、以前はどんな仕事をしていましたか。( )
8. 前職の離職理由は何ですか。( )
9. 当法人の求人はどうして知りましたか。( )
10. 現在のお住まいは( 自宅・アパート(自分で探した・当法人の斡旋)・当法人の宿舎 )
11. 現在の住環境は満足していますか。( 満足・やや満足・やや不満・不満 )
12. 住環境に改善を求めるとすればどんな点ですか。( )
13. 日常生活で不便なことは何ですか(複数回答可)。  
( 特になし・学校が遠い・病院が遠い・日用品を販売している店が遠い・その他( ))
14. 現在の仕事内容は何ですか。( )
15. 仕事のやり甲斐は何ですか。( )
16. 現在の法人で今後、取り組んでみたい仕事はありますか。( )
17. 勤務時間はどうか。( : ~ : )
18. 勤務時間についてはどう思いますか。  
( 長いのでもう少し短くして欲しい・短いのでもう少し長くして欲しい・適当 )
19. 休日はどうですか。( 定期的( 曜日が休日)・不定期で月 日程度・雨天時 )
20. 何日程度休日が欲しいですか。( 週休1日・週休2日・週休2日以上・その他( ))
21. 仕事を行う上で、あった方がよい資格はありますか。( )
22. あった方がよい資格がある場合、それを取るための研修等がありますか。( )
23. 給料はどの程度ありますか。( 万円 )
24. どの程度の給料があれば生活に困らないですか。( 万円 )
25. 退職金はありますか。( はい・いいえ )
26. 通勤手当はありますか。( はい・いいえ )
27. 超過勤務手当はありますか。( はい・いいえ )
28. 昇給制度はありますか。( はい・いいえ )
29. 福利厚生等の制度はどのようなものがありますか。( )
30. 就職前のイメージと違ったと感じる点はありますか。  
( 仕事内容( )・生活環境( ))
31. 将来はどのように考えていますか。  
( 当法人で定年まで勤務・独立を希望・実家(農家)を継ぐ・加工品の開発等の新たな取組に挑戦・その他( ))
32. 農業に将来性を感じますか。( 感じる・感じない )
33. 暮らしにおける人間関係や職場環境についての不満等がありますか。  
( 都会から来て田舎の人間関係の難しい点がありますか )
34. ご自身が就農雇用されたときの状況を踏まえて、もう少しこういう支援施策があれば よかったということがありますか。
35. その他